

平成24年度半期決算の 概況についてご報告します。



農林中央金庫
経営管理委員会会長
萬歳章

農林中央金庫
代表理事理事長
河野良雄

平成24年度は、平成23年度からの2年間を計画期間とする「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の復興対応を最優先に取り組むとともに、当金庫の基本的使命であります「協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮」について、発展的に取り組んでまいりました。

平成24年度半期につきましては、グローバル経済の減速した状態が強まるなか、先進各国で追加の金融緩和策が実施されたことなどにより、金利は低下し、為替は円高が進行しました。このような経済・金融環境のもと、国際分散投資を基本に置いた投資スタンスを継続するなかで、適切なリスク管理とポートフォリオ運営に努めてまいりました。その結果、当金庫の平成24年度半期決算(連結ベース)は、1,439億円の経常利益を確保するとともに、自己資本比率は27.09%(Tier I 比率は19.88%)と高い水準を維持することができました。

東日本大震災の復興対応につきましては、平成23年度に創設した「復興支援プログラム」(期間4年程度、支援額300億円)に基づき、被災された農林水産業者に対する金融支援や、被災地域の生活再建に向けた取組み支援、被災会員の経営基盤強化のための事業・経営支援などについて、役職員をあげた取組みを展開しております。また、協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮につきましても、農林水産業者に対する金融機能の強化や、農商工連携の取組みなど、各分野における着実な取組みを進めております。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫としましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさま方から安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを行ってまいります。最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

農林中央金庫 代表理事理事長

萬歳 章

河野良雄

平成24年度半期決算の概況

■ 平成24年度半期決算の概況

□ 損益の概況

当半期の収益環境は、欧州債務問題への懸念や中国をはじめとする海外経済に対する慎重な見方等が台頭するなか、日米欧で追加の金融緩和が実施され、米国を中心に長期金利が低下、為替も円高が進行しました。

このような環境において、連結経常利益は前年同期比143億円減益の1,439億円、連結半期純利益は前年同期比70億円増益の1,310億円となりました。また、当金庫単体の経常利益は前年同期比215億円減益の1,394億円、半期純利益は前年同期比25億円増益の1,268億円となりました。

□ 残高の概況

当半期末の連結総資産は74兆654億円で前年度末に比べて1兆8,025億円増加しました。連結純資産は前年度末比1,973億円増加の5兆363億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比1兆7,745億円増加の73兆4,937億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が16兆2,378億円、有価証券が44兆8,132億円となりました。負債の部では預金が43兆3,726億円となり、農林債が4兆8,583億円となりました。

□ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は27.09%、単体自己資本比率は27.36%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

<連結>

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期
連結経常収益	5,781	10,818	6,178	9,480	5,560
連結経常利益	1,041	1,047	1,583	756	1,439
連結半期(当年度)純利益	829	1,295	1,239	705	1,310
連結半期(当年度)包括利益	2,741	3,037	1,726	6,004	2,187
連結純資産額	42,302	42,598	44,117	48,389	50,363
連結総資産額	707,633	698,338	700,504	722,628	740,654
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	21.74	22.67	26.20	24.67	27.09

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

<単体>

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期
経常収益	5,704	10,710	6,145	9,331	5,454
経常利益	1,039	1,173	1,610	684	1,394
半期(当年度)純利益	834	1,443	1,242	616	1,268
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	42,068	42,504	44,026	48,204	50,138
総資産額	704,950	695,519	695,436	717,191	734,937
預金残高	395,657	409,570	418,067	435,631	433,726
農林債残高	55,762	54,216	52,466	51,256	48,583
貸出金残高	123,903	140,023	147,605	146,557	162,378
有価証券残高	460,605	430,700	395,398	456,554	448,132
職員数(人)	3,229	3,183	3,253	3,206	3,289
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	21.85	22.76	26.38	24.83	27.36

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

復興支援プログラムの取組状況

復興支援プログラムの概要

平成23年度に創設した「復興支援プログラム」(期間4年程度, 支援額300億円)は, 東日本大震災により農林水産業者, JA(農協), JF(漁協), JForest(森組)が甚大な被害を受けていることを踏まえ, 農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援することを目的としています。その内容は, ①被災された農林水産業者等に対する金融支援, ②被災した会員組織に対する事業・経営支援とし, 復興支援の推進にあたり, 当金庫職員の人員派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

● 生産者・会員に対する金融支援

被災された農林水産業法人等の資金繰りの円滑化に資するため, 被災状況を把握のうえ, 元利金の返済猶予を行っているほか, 平成23年12月に創設した「東北農林水産業応援ローン」などによる借入れ要請への適切な対応に努めています。また, 平成24年2月に取扱いを開始した「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与も行っています。

このほか, JAバンク・JFマリンバンクによる災害資金への利子補給を行い, 被災された農漁業者の金利負担も支援しています。被災された漁業者に対しましては, わかめ・こんぶの共同出荷に利用する段ボールケースの購入費用を助成するとともに, 魚箱を寄贈しました。

● 組合員・利用者の生活再建に向けた取組支援

被災されたJAバンク・JFマリンバンク利用者の方々に安定的な金融機能を提供するべく, 相談窓口(コールセンター)を設置するとともに, 取引JA(農協)・JF(漁協)以外の店舗でも一定の範囲内での貯金の払戻しを可能にするなど, 弾力的な対応を継続しています。

このほか, 被災地域の生活再建に向けたJAバンク・JFマリンバンクによる復興応援定期貯金・復興応援ローンの取組みも支援しています。また, 被災地域の地元産木材を使用したベンチ・テーブルを地域のコミュニティスペースに寄贈しました。

復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループ
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)



平成24年8月「TOHOKU FOOD EXPO 2012」において, 震災復興に向けた生產品の販路開拓・拡大をサポート



平成24年6月排出権取引の媒介を通じ, 釜石地方森林組合の復興をサポート



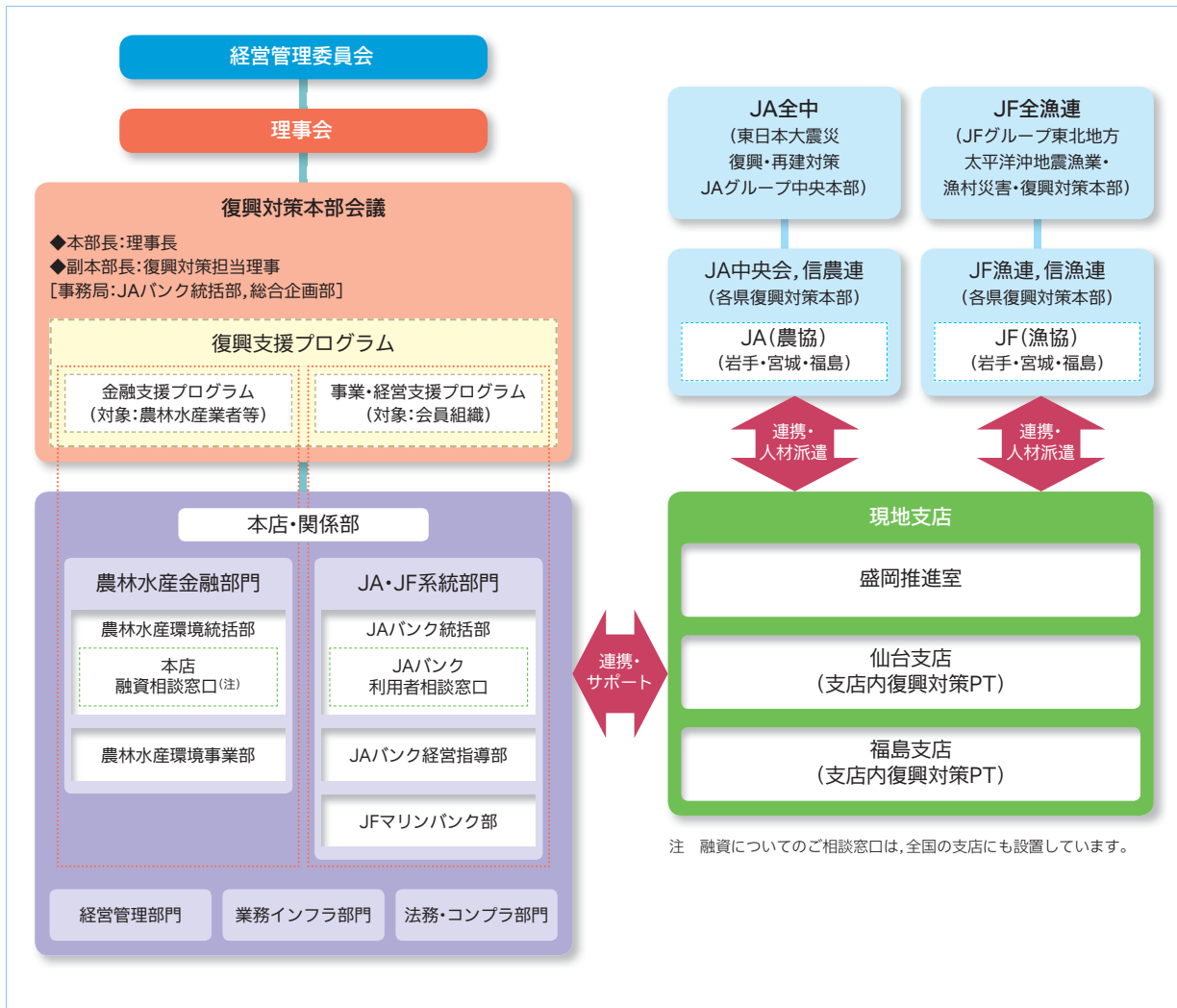
復興ローン等を活用し, 平成24年10月に稼働した気仙沼漁協の大型製氷施設

◆ 当金庫の復興支援態勢

平成23年6月に理事長を本部長とする復興対策本部会議を設置するとともに、復興対策担当理事を配置し、本支店一体となった復興支援に取り組んでいま

す。被災会員や他の全国連への人的派遣等を含め、引き続き多数の職員が復興支援にあたっています。

▶ 当金庫の復興支援態勢



■ 協同組織中央機関としての機能発揮に向けて

◆ JAバンクの取組み

JAバンクでは、経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(平成22～24年度)」に基づき、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に向け、JA(農協)・信農連・当金庫が一体となって、平成24年度半期もJA(農協)の組合員・利用者への貢献に努めました。

JA(農協)の正組合員を中心とした地域農業の担い手のみなさまに対しましては、「農業メインバンク」として多様な金融ニーズ・経営体の特性に応じた農業資金のご提供等を行うため、平成24年度は各県で行動目標を設定して訪問活動や人材育成などに取り組みました。

一方、JA(農協)の組合員を含む地域のみなさまに対しましては、幅広い年代の方に「生活メインバンク」としてJAバンクをご利用いただけるよう、平成23年に続いて給与振込の全国統一景品企画を実施しました。また、業界トップクラスの手数料無料ATMネットワークやJAカード(一体型)の利便性、住宅ローン相談会の開催などについて広報活動を展開したほか、有用な情報に簡単にアクセスいただけるようJAバンクホームページの充実・高度化を進めました。

◆ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策(平成24～26年度)」に基づき、「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指して、事業推進力の維持・強化に向け取組みを加速しています。

平成24年度半期には、全国会議等を通じた管理・指導ノウハウ共有化による漁業金融相談員制度の定着・充実に向け取り組んでいます。当金庫においても漁業者への低利な資金融資を目的とする制度「漁業近代化資金」への利子助成を継続するほか、発行手数料の一部助成によりキャッシュカードIC化の推進など組合員に対する家計メイン化に努めました。

また、組合員のみなさま、利用者のみなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけますよう、健全で効率的な事業運営に向けて、「あんしん体制(信用事

業安定運営責任体制)」を確実にするための取組みを進めています。

◆ JForestグループの取組み

JForestグループでは、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)に取り組んでいます。これまで当金庫は施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)等の導入費用の助成、JForest(森組)経営層向けセミナーの開催等の取組みを行っています。

また、高性能林業機械の導入資金の融資をJForest(森組)に行うなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

◆ 農林水産金融機能強化に向けた取組み

● 当金庫の農林水産事業者向け金融サービスの展開 融資の拡充

農業法人の短期運転資金ニーズに対応する「アグリシードローン」、農業法人の新規開拓を目的とした「農林水産環境ビジネスローン」を新たに開発し、順調に残高を伸ばしています。

商品名	融資件数	融資残高
アグリシードローン (平成21年12月取扱開始)	24件	213百万円
農林水産環境ビジネスローン (平成21年10月取扱開始)	130件	42,756百万円

*平成24年9月末までの累計実績

資本供与スキームの拡充

当金庫が平成22年度に創設した「アグリシードファンド」は、地域農業の担い手を育成することを目的に資本過小ながら技術力のある農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組みです。平成24年度半期の利用実績は計11件(計95百万円)に達しました。

また、「アグリ・エコファンド」は、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援することを目的に、JAバンクアグリサポート事業(CSR事業)の一環として、資本提供を行っています。

商品名	投資件数	投資残高
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	45件	401百万円
アグリ・エコファンド (平成21年10月取扱開始)	33件	1,152百万円

*平成24年9月末までの累計実績

環境金融への取組み

平成22年12月に導入した「農林水産環境格付制度」はお客様の環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行うものですが、平成24年度半期においては本制度に基づき、計8件(計29億円)の貸出を実行しました。

平成24年3月には農林水産業由来の国内排出権(J-VER)の媒介業務を開始しました。平成24年度半期においては、適切な森林整備に取り組むJForest(森組)が組成したJ-VER3件の媒介を行い、売買が成立しました。

● JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成24年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆1,760億円(うち農業者向け貸付金1兆5,407億円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,008億円となっています。

▶ 資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成24年3月末
プロパー農業資金	15,434
農業制度資金	6,326
農業近代化資金	1,882
その他制度資金	4,444
合計	21,760

▶ 農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成24年3月末
日本政策金融公庫資金	5,997
その他	10
合計	6,008

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

● 6次産業化に向けた取組み

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、会員等の事業拡大支援のためのビジネスマッチングに取り組んでいます。平成24年度半期は、JA(農協)・農業法人等を対象とするセミナーを開催したほか、輸出サポートの一環として、アジア最大級の食の商談会である「香港フード・エキスポ2012」にJA(農協)・農業法人等とともに参加しました。また、系統の持つ強みや特色を活かし、平成24年度下期に各地域のJA・JFグループ等と連携した地域商談会の開催を予定しています。



平成24年8月「香港フード・エキスポ2012」に出展、生製品の販路開発・拡大をサポート



平成24年4月「アグリ・エコセミナー」を開催、会員・農林水産業者と一般企業の出会いの場を提供

◆ 人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的に開催してきました。

さらに、系統団体役職員トータルでの人材開発の充実に向け、平成24年10月にはJA信用事業担当役員研修を開始しました。

■ 安定的な財務運営とリスク管理手法の継続的な改善に向けて

当金庫は、「中期経営計画」において、会員への安定的な収益還元を引き続き財務運営上の最優先課題と位置付けています。国際分散投資を基本とする投資スタンスを継続するなかで、新たな良質の投資機会・分野にも挑戦し、経常利益(単体)は500~1,000億円、自己資本比率は引き続き20%程度の水準を維持することを目標としています。

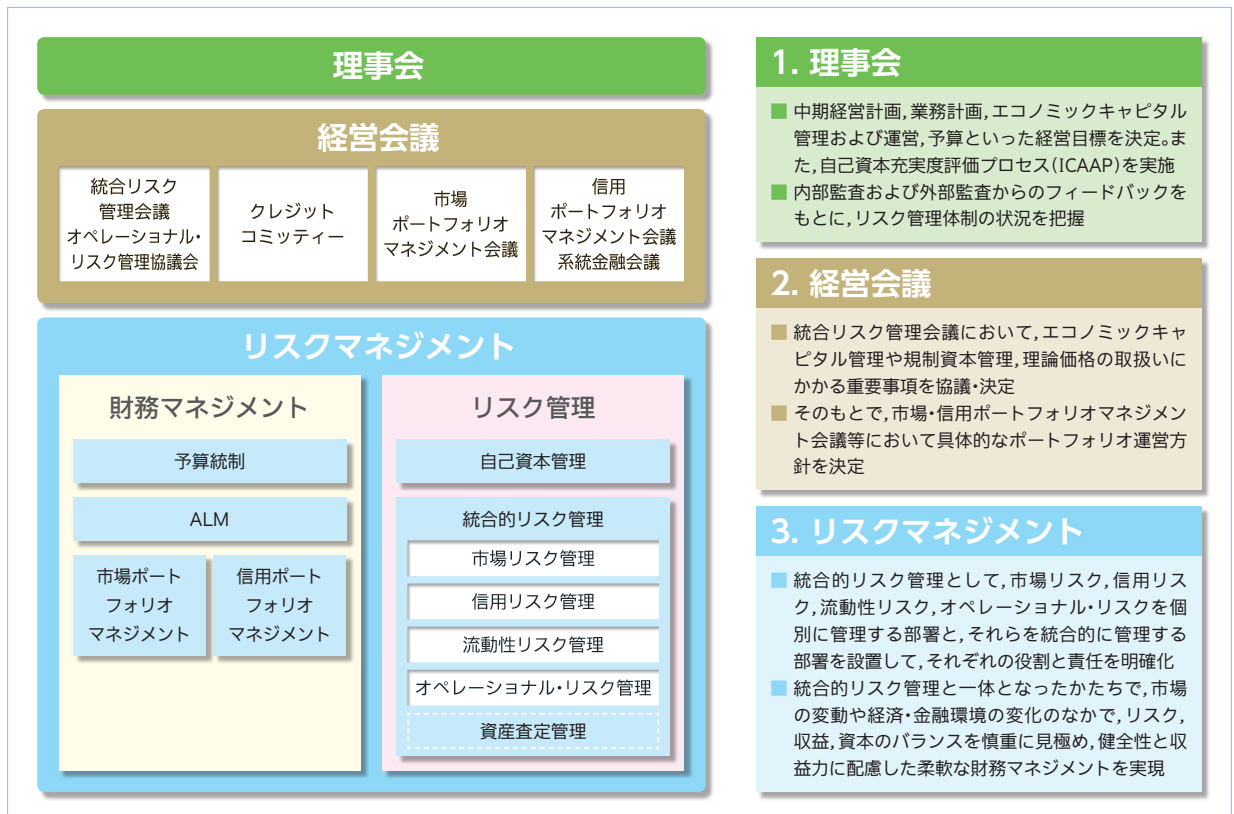
また、適切なリスク管理体制とポートフォリオ運営

を継続し、リスク管理手法の継続的な改善に努めていきます。

◆ リスク管理体制の概要

当金庫の経営をめぐるさまざまなリスク量を統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践しています。

▶ 当金庫のリスク管理体制



2012国際協同組合年にかかる取組み

国際金融協会 (IIF) 年次総会における理事長講演「震災復興において協同組織金融機関が果たした役割」

IMF・世銀年次総会期間中である平成24年10月、国際金融協会 (IIF) 年次総会が初めて日本で開催され、河野理事長が協同組織金融機関を代表して東日本大震災からの復興支援をテーマに講演を行いました。

講演では、震災復興支援において、被災地のJA(農協), JF(漁協), 信用金庫, 信用組合, 労働組合等の協同組織金融機関が、各地域に根ざした顔の見える活動を展開した事例を紹介しました。あわせて、被災地以外の拠点からも数多くの緊急支援物資、義援金、ボランティア派遣活動が行われた事例を紹介し、こうした活動が被災地の金融サービスのみならず地域社会の復興に大きく寄与した点を伝えました。また、農林中央金庫としても、平成23年に創設された「復興支援プログラム」のもと、復興支援を経営の最優先課題と位置付け、役職員一丸となり取り組んできた点に言及。2012国際協同組合年の記念すべき年に、こうした復興支援の取組みを通じ、日本の協同組織金融機関の役割や存在意義が改めて認識されたことを、世界各国の金融機関関係者に

向けて訴えました。

また河野理事長は、人と人、組織と組織の有機的な絆を持ちあわせる金融のあり方を“ネットワーク型金融”と呼び、復興に向けた厳しさや不透明感高まる世界経済に直面する環境において、このような“絆でつながるネットワーク型金融”が新しい金融のあり方として、金融市場の成長に貢献するためのヒントとなるのではないかとの見解を提示し、全国1,160万人の協同組織ネットワークとともに、今後も全力で復興支援にあたる決意を表明しました。



第26回JA全国大会決議内容(信用事業)の概要

食と農、地域社会へ貢献するJAバンクであるために

平成24年10月に開催された第26回JA全国大会において、JAバンクの目指す姿・次期3ヵ年の取組方向が決議されました。

正組合員の世代交代の本格化、リテール金融市場の縮小・低迷への局面転換等、事業環境は厳しさが継続する見込みであるなか、JAバンクの目指す姿として、食と農、地域社会へ貢献することにより、各地域で独自の存在感を発揮し、各地域でのシェアの維持・向上を図りながら持続的に発展していく方向性が共有されました。

平成25年度からの3ヵ年の主な取組方向は、「JAバン

クならではの農業金融サービスの提供により、農業メインバンクとして他業態の追随を許さない地位を堅守する」としています。具体的には、リテール金融市場の競争を勝ち抜くための経営力・現場営業力を備えたJA人材の育成・確保、経営管理や内部統制の強化を図ることとしています。さらに、JAバンクの基盤インフラであるJASTEMシステムの機能向上や、非常時においても金融サービスを継続して提供するBCP体制の構築についても検討を進めることとしています。

JAバンク信用事業 次期3ヵ年の主な取組方向(平成25～27年度)

CS活動の定着化による利用者目線でのサービス提供の徹底

- ・大規模農業法人等のニーズを捉えた「農業金融サービス」の強化
- ・ライフイベント・ニーズを捉えたきめ細かい「生活金融サービス」の提供
- ・商品軸の単品集中セールスから、利用者目線の営業スタイルへの変革

利用者目線の事業展開をJAバンク全体で徹底させる事業運営態勢の確立

- ・地域ごとの実情・ニーズを円滑に汲み上げる「地域(エリア)営業態勢」の確立
- ・JA本店・エリアと信農連等が結合・一体化した「県域共同運営態勢」の確立
- ・JAバンク全体のPDCA強化(双方向のコミュニケーション強化)